

2022年5月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

有限会社ウイングエンタープライズの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社ウイングエンタープライズ
所在地	広島県広島市西区己斐中3丁目11-27
代表者	橋本 正巳
業種	電気通信工事業

※有限会社ウイングエンタープライズの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



有限会社ウイングエンタープライズ SDGs宣言

弊社は、「社員には幸せを、顧客には満足をお届けする」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年4月11日

有限会社ウイングエンタープライズ

代表取締役 橋本 正巳



重点項目(ターゲット2030)

丁寧で迅速な施工

電気通信工事業者として、みなさまが快適に生活できるよう、丁寧で迅速な施工に努めます。これからも社員のスキルアップを図り、工事の品質やサービスの向上に努めてまいります。

【主な取り組み】

安全基準・事故防止マニュアルの策定
OJTを活用した教育訓練



環境に配慮した事業活動

環境問題を自社の経営課題として認識し、環境負荷低減に取り組みます。事業活動における廃棄物の削減や節電・節水に取り組み、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

【主な取り組み】

廃棄物の削減
電力使用量・水使用量の削減



働きやすい職場づくり

経験や属性に関わらず、社員が安心して活躍できる、働きやすい職場づくりに努めます。これからも、社員の声を吸い上げ、より良い職場環境の創出に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

社員の要望の把握
長時間労働の是正
ハラスメント対応



ガバナンスの強化

社員のコンプライアンス意識の醸成とともに、公正性・透明性の確保に努めます。更なるガバナンス体制の強化に取り組むことで、皆さまから信頼され続ける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

法令遵守の徹底
公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。